

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	18,400,000	18,320,178	79,822	
	障害福祉サービス等事業収入	137,841,000	138,032,983	△191,983	
	経常経費寄附金収入	70,000	69,725	275	
	受取利息配当金収入	20,000	6,996	13,004	
	その他の収入	1,153,000	904,531	248,469	
	事業活動収入計 (1)	157,484,000	157,334,413	149,587	
	支出				
	人件費支出	98,957,000	97,742,455	1,214,545	
	事業費支出	28,906,000	27,215,357	1,690,643	
事務費支出	5,506,000	4,425,003	1,080,997		
就労支援事業支出	18,399,740	18,321,923	77,817		
その他の支出	6,912	135,547	△128,635	脚注1	
事業活動支出計 (2)	151,775,652	147,840,285	3,935,367		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,708,348	9,494,128	△3,785,780		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,745,000	1,959,920	△214,920	備品購入
	施設整備等支出計 (5)	1,745,000	1,959,920	△214,920	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,745,000	△1,959,920	214,920		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	306,295	△306,295	脚注2
	その他の活動収入計 (7)	0	306,295	△306,295	
	支出				
	積立資産支出	677,000	666,014	10,986	
その他の活動支出計 (8)	677,000	666,014	10,986		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△677,000	△359,719	△317,281		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,286,348	7,174,489	△3,888,141		
前期末支払資金残高 (12)	79,042,043	79,042,043	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	82,328,391	86,216,532	△3,888,141		

脚注1 県社協退職金減額支出

脚注2 県社協退職金取崩収入

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	18,320,178	17,861,825	458,353
	障害福祉サービス等事業収益	138,032,983	124,861,500	13,171,483
	経常経費寄附金収益	69,725	31,000	38,725
	サービス活動収益計(1)	156,422,886	142,754,325	13,668,561
	費用			
	人件費	97,852,174	92,311,539	5,540,635
	事業費	27,215,357	25,221,092	1,994,265
	事務費	4,425,003	6,941,189	△2,516,186
	就労支援事業費用	18,321,923	17,869,436	452,487
減価償却費	7,257,981	7,165,418	92,563	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,182,302	△3,182,302	△0	
その他の費用	128,635	0	128,635	
サービス活動費用計(2)	152,018,771	146,326,372	5,692,399	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,404,115	△3,572,047	7,976,162	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,996	13,712	△6,716
	その他のサービス活動外収益	904,531	1,303,813	△399,282
	サービス活動外収益計(4)	911,527	1,317,525	△405,998
	費用			
その他のサービス活動外費用	6,912	153,498	△146,586	
サービス活動外費用計(5)	6,912	153,498	△146,586	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	904,615	1,164,027	△259,412	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,308,730	△2,408,020	7,716,750	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,308,730	△2,408,020	7,716,750	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	147,854,773	130,262,793	17,591,980
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	153,163,503	127,854,773	25,308,730
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	20,000,000	△20,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	153,163,503	147,854,773	5,308,730

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	92,408,229	86,230,174	6,178,055	流動負債	10,048,131	△1,246,434
現金預金	66,057,016	62,899,852	3,157,164	事業未払金	6,056,697	△1,091,434
事業未収金	25,787,573	23,223,072	2,564,501	職員預り金	5,000	5,000
未収金	13,810	10,050	3,760	前受収益	130,000	90,000
前払費用	549,830	97,200	452,630	賞与引当金	2,610,000	△250,000
固定資産	139,110,696	144,049,038	△4,938,342	固定負債	5,397,792	359,719
基本財産	77,049,528	80,685,584	△3,636,056	退職給付引当金	5,397,792	359,719
土地	21,493,000	21,493,000	0	負債の部合計	15,086,204	△886,715
建物	54,556,528	58,192,584	△3,636,056	純 資 産 の 部		
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	6,900,000	0
その他の固定資産	62,061,168	63,363,454	△1,302,286	第1号基本金	4,900,000	0
建物	23,655,209	25,141,108	△1,485,899	第3号基本金	2,000,000	0
構築物	3,098,518	3,831,735	△733,217	国庫補助金等特別積立金	31,005,933	△3,182,302
車輜運搬具	644,737	1,234,519	△589,782	その他の積立金	26,250,000	0
器具及び備品	1,429,912	1,768,019	△338,107	人件費積立金	5,000,000	0
建設仮勘定	1,485,000	0	1,485,000	修繕積立金	7,000,000	0
投資有価証券	100,000	100,000	0	施設・設備整備積立金	13,450,000	0
退職給付引当資産	5,397,792	5,038,073	359,719	設備等整備積立金	800,000	0
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	次期繰越活動増減差額	153,163,503	5,308,730
修繕積立資産	7,000,000	7,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,308,730	7,716,750
施設・整備等積立資産	13,450,000	13,450,000	0	純資産の部合計	217,319,436	2,126,428
設備等整備積立資産	800,000	800,000	0	負債及び純資産の部合計	231,518,925	1,239,713
資産の部合計	231,518,925	230,279,212	1,239,713			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

福井県社会福祉協議会の実施する 福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度の法人負担の掛金累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定、平成25年3月29日改正）を摘要している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

若狭つくし会拠点

法人本部

相談支援事業

地域活動支援センター

居宅介護事業

共同生活援助事業

- 就労移行支援事業（つくしの家）
- 就労継続支援B型事業（つくしの家）
- 就労移行支援事業（第2つくしの家）
- 就労継続支援B型事業（第2つくしの家）
- ジョブコーチ事業（職場適応援助者）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,493,000	0	0	21,493,000
建物	58,192,584	0	3,636,056	54,556,528
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	80,685,584	0	3,636,056	77,049,528

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	115,068,009	60,511,481	54,556,528
小 計	115,068,009	60,511,481	54,556,528
その他の固定資産			
建物	44,881,034	21,225,825	23,655,209
構築物	10,951,345	7,852,827	3,098,518
車輛運搬具	8,008,830	7,364,093	644,737
器具及び備品	10,893,179	9,463,267	1,429,912
小 計	74,734,388	45,906,012	28,828,376
合 計	189,802,397	106,417,493	83,384,904

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,787,573	0	25,787,573
未収金	13,810	0	13,810
合 計	25,801,383	0	25,801,383

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上の 関係				
該当なし。											

取引条件及び取引条件の決定方針等

監査報告書

令和2年5月15日

社会福祉法人 若狭つくし会
理事長 大下 治夫 殿

監事 田中 文明 

監事 武田 治 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上